

第2章 子どもが大切にされるまち 第1節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	ほぼ目標値に近い数値になっているため。今後も利用者アンケートを活用し、利用者の意見等を参考にして、充実にを図る。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	34,598千円	34,248千円	①延べひろば利用者数	利用者満足度	利用者満足度	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②利用者満足度										
	子ども支援センター運営事業(子育て支援)	事業の目的及び具体的な内容	35,917千円	35,124千円	①35,813人	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手がおらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	0.00人	実績	100.0%	98.3%	複数回利用している方の評価は良好だが、はじめて利用する方の評価において、「どちらでもない」と回答している傾向があるため。							
	期間	H28～	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	②99.43%	R2目標	R2実績								
			0.89人	③35,213千円	100.0%	99.4%	R3目標	100.0%	安全管理を徹底し、施設運営の質の向上を目指していく。	子ども支援課長 清水 康雄	どのように貢献したか	地域において安心して子育てできる環境をつくった。			
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適正な支給を行った。職員の事務負担については、事務改善を検討し、さらなる時間外の削減を目指す。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	201,535千円	4,758,465千円	①2月末現在受給者数	受給者1名当たりの事務経費(正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数)	児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②年間手当支給総額										
	児童手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容	4,907,050千円	5,068,716千円	③正規職員人件費を含む事務経費	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、0歳から中学3年生の児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	0.00人	実績	1,800円	1,570円	目標達成済							
	期間	H24～	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①23,315人	R2目標	R2実績								
			3.03人	②4,656,500千円	1,800円	1,510円	R3目標	1,800円	引き続き、児童手当法を遵守し、手当の適正な支給事務を行っていく。	子ども支援課長 清水 康雄	どのように貢献したか	児童手当の受給者に適正に手当を支給した。			
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	概ね目標を達成しているが、書類不備により登録が保留となっている方へは、引き続き通知等を行うことが必要である。市民課や生活福祉課などの関係各課と連携を取り、新規対象者については案内漏れが無いように注意する。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,138,688千円	1,089,723千円	①受給者証交付件数	登録率(登録者数÷助成対象者数)	すべての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②医療費助成件数										
	子ども医療費助成事業	事業の目的及び具体的な内容	935,183千円	860,358千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	医療費の助成を行うことにより、子ども(0歳から中学3年生まで)の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	0.00人	実績	100.0%	99.4%	新規登録申請はしているが、書類不備により、登録が保留となっている助成対象者がいるため。							
	期間	S47～	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①4,006件	R2目標	R2実績								
			2.03人	②426,367件	100.0%	99.0%	R3目標	100.0%	事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制する。	子ども支援課長 清水 康雄	どのように貢献したか	子ども医療の受給資格者に対し適正に資格を認定し、医療費助成を行った。			
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルスの流行による外出自粛により、大幅に受診件数が減少したため、目標を達成できたと思われる。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	152,378千円	142,561千円	①交付件数(対象者数)	一人当たりの支給額(助成金額÷対象者数)	増え続ける医療費の削減を図ることを目標とするため、一人当たりの支給額を指標とする。	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②医療費助成件数										
	ひとり親家庭等の医療費助成事業	事業の目的及び具体的な内容	149,829千円	128,631千円	③医療費助成金額	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(0歳から高校3年生まで)の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。	R1正規職員人件費	R1その他職員(非常勤・特別職)従事割合	0.00人	実績	25,000円	30,482円	目標達成済							
	期間	H4～	R2正規職員人件費	R2その他職員(非常勤・特別職)従事割合	①4,312人	R2目標	R2実績								
			1.43人	②48,118件	30,000円	28,313円	R3目標	30,000円	外出自粛の影響がなくなり、受診件数も増えてくると思われるので、医療費増加を抑制するため、引き続き啓発活動を行う。	子ども支援課長 清水 康雄	どのように貢献したか	所得限度額を下回るひとり親に対し、適正に受給資格を認定し、医療費助成を行った。			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	対象者へチケットを配布することが出来た。また、年度途中からは、可能な範囲で絵本の交換時に読み聞かせができた。今後は対象者を1歳6か月児健康診査へ変更し、感染予防に努めながら絵本の読み聞かせとチケットの配布を行い、親子のふれあいの大切さを伝えていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①絵本引き換えチケット配布数	絵本引き換えチケット配布割合	目標設定の考え方・根拠								
	ところっこ親子ふれあい絵本事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②絵本交換数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
		ところっこ親子ふれあい絵本事業実施要綱	2,176千円	2,176千円	③読み聞かせ動画作成数		-	-							
事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析									
目的:親子が絵本の読み聞かせを通じて、親子のふれあいの大切さを伝え、孤立しがちな家庭と地域がつながる機会を提供するとともに、子どもたちが絵本に親しむことで、子どもたちの健やかな成長の支援をする。	0.00人	0.00人	①2,470枚(4か月児健診該当者数)	100.0%	100.0%	目標達成済									
内容:4か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせと「絵本引き換えチケット」を配布し、保護者は健診日以降、図書館又は子育て支援施設等で絵本2種類の中から1冊を選択し、引き換えを行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②823冊	R3目標											
0.89人	0.00人	③1本	100.0%												
期間	R2~		7,270千円					評価者	こども支援課長 清水 康雄						
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用人数は減少したが、今後も感染症防止策を徹底しつつ、引き続き市内3施設において病児保育を実施し、充実を図る。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30,216千円	25,083千円	①病児保育利用者	病児・病後児保育利用定員数	目標設定の考え方・根拠								
	病児・病後児保育事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②病後児保育利用者		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市病児・病後児保育事業実施要綱	30,373千円	26,049千円	③		12人	12人							
事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析									
病気又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり月額2,000円(飲食代別)。	0.68人	0.00人	①105人	12人	12人	目標達成済									
	5,652千円	0.00人	②20人	R3目標											
	0.38人	0.00人	③	12人											
期間	H9~		3,104千円					評価者	こども支援課長 清水 康雄						
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	全国的な保育士不足の影響で一時的預かり保育実施園において、担当者会議を設け、事務や対応について検討を行った。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	141,547千円	125,927千円	①年間延べ利用児童数	一時預かり保育実施園	目標設定の考え方・根拠								
	一般型一時預かり事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市一般型一時預かり事業実施要綱	142,351千円	138,573千円	③		30園	29園							
事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析									
保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。	0.53人	0.00人	①17,467人	30園	27園	全国的な保育士不足の影響で保育従事者の確保が困難となり、一時休止となった園があったため。									
	4,405千円	0.00人	②	R3目標											
	0.64人	0.00人	③	30園											
期間	H27~		5,228千円					評価者	こども支援課長 清水 康雄						
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保育施設や児童館、保健センター等リーフレットを配布、事業周知をして行く。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,912千円	1,644千円	①相談件数	相談件数	目標設定の考え方・根拠								
	ところっこ子育てサポート事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②運動あそび参加人数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
		ところっこ子育てサポート事業実施要綱	2,409千円	1,947千円	③		900件	1,064件							
事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析									
子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行った。子ども支援情報を総括した冊子の配布、広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行う。子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。	2.16人	0.00人	①1,033件	900件	1,033件	目標達成済み									
	17,954千円	2.00人	②197人	R3目標											
	1,24人	1.90人	③	900件											
期間	H27~		10,128千円					評価者	こども支援課長 清水 康雄						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト	活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全部支給者の就労や資格取得をサポートし、自立促進を図っていく。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	1,202,670千円	1,147,906千円	①全部支給から全部支給停止となった受給者数	手当受給者資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合 全部支給者数÷手当受給資格者数×100	受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。(手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。)						
	児童扶養手当支給事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②一部支給から全部支給停止となった受給者数		R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析
		児童扶養手当法	934,447千円	895,869千円	③年度末における全部支給者数		40.0%	41.9%					
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績						
	期間	S36～	目的:母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。 内容:離婚や死別などによって父又は母がいない家庭で児童を養育している人、父又は母が一定の障害の状態にある家庭で児童を養育している人に支給される手当(所得制限あり)。	1.73人	0.05人	①35人	40.0%	41.7%					令和3年3月より法改正に伴い、障害年金との併給調整が見直されたことにより、全部支給者が増加し、令和2年度においても全部支給者の増加が解消できずにいるため。
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②92人	R3目標		40.0%		評価者	子ども支援課課長 清水 康雄			
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③928人									
子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	一般型と連携型の地域子育て支援拠点施設は26カ所あり、各行政区としては充足しているが、地域による偏在を解消するために引き続き取り組む。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	85,009千円	85,009千円	①一般型実施施設数	実施施設のある中学校区数	施設を市内に満遍なく設置することで、市民が気軽に利用できるため、実施施設のある中学校区数を指標とする。						
	地域子育て支援拠点事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②年間延べ利用者数		R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱	87,149千円	87,149千円	実績		15中学校区	13中学校区					
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①15施設	15中学校区	13中学校区						
	期間	H7～	事業の内容:①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)支援拠点の種類:一般型(3～4日型・5日型・6～7日型)及び連携型 ※子育て支援課では、一般型を実施している。	0.43人	0.00人	②56,756人	15中学校区						事業を実施するには、運営主体に人員や実施場所の確保が必要であり、未設置の中学校区において、運営主体となり得る保育園等がないため。
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③56,756人	R3目標				評価者	子ども支援課課長 清水 康雄			
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合										
子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用会員数の増加に対し、援助会員数の増加が達成できなかった。今後も、援助会員養成講習会の充実を図るとともに、各まちづくりセンター・児童館・保育園等の児童関連施設にポスターの掲示やチラシの配布を行い、広報活動を実施する。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	15,450千円	14,000千円	①延べ利用件数	援助会員数充足度 (援助会員数÷利用会員数×100)	利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者(援助会員)の増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。						
	ファミリーサポート事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②利用会員数		R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱	15,512千円	15,097千円	③援助会員数		20.0%	10.1%					
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	20.0%	9.9%						
	期間	H12～	育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリーサポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。	0.43人	0.00人	①9,579件	20.0%						援助会員の中心となっている60代の就労が増加しているため、援助会員の確保が難しくなっている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、援助会員養成講習会が中止となり、援助会員の新規登録者数が減少した。
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②5,001人	R3目標				評価者	子ども支援課課長 清水 康雄			
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③494人									
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども広場用地地権者の事情等により廃止されるなど、設置件数は減少傾向にあるが、やむを得ないと考えている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	1,000千円	999千円	①子ども広場整備等実施件数	子ども広場の設置件数	自治会等が設置、管理する子ども広場に係る自治会の財政負担の軽減を図ることを目的としているため、子ども広場の設置件数を指標とする。						
	子ども広場設置・整備費補助金	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②子ども広場設置件数		R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金等交付規則	1,000千円	610千円	③		40か所	40か所					
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	40か所	40か所						
	期間	S53～	自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。 自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。	0.17人	0.00人	①6件	40か所	40か所					目標達成済
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②40か所	R3目標				評価者	青少年課長 三上 佳明			
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③									